

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	A		B					実施状況の概要及び事業の成果・効果
						事業費 (決算額)	交付金充当額	補助対象事業費	C	D	E	F	
									国庫補助額	交付充当経費	地方債	その他	
合計						159,582,544	159,582,544	159,582,544	0	159,582,544	0	0	
1	令和5年度物価高騰支援住民税非課税世帯給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	長寿福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費:93,858千円 ・給付金額:91,350千円 1305世帯×70千円 ・事務費:2,508千円 需用費(事務用品等)、 役務費(郵送料等)、 業務委託料、人件費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯 (1,305世帯)	R5.12	R6.3	93,519,740	93,519,740	93,519,740		93,519,740			【実施状況】 ・給付金額:9,114万円 (給付件数:1,302世帯×7万円＝9,114万円) ・事務費:237万9,740円 (内訳) ・職員手当:96万7,492円 ・消耗品費:77万832円 ・通信運搬費:31万4,716円 ・委託料:326万7,000円 【事業の成果・効果】 ・低所得世帯(住民税非課税世帯)の経済的な負担軽減ができた。
2	物価高騰支援家計急変世帯給付金支給事業	長寿福祉課	①コロナ禍等の影響により家計が急変した世帯に対してエネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、1世帯当たり7万円の給付を行うもの。 ②負担金、補助及び交付金:350千円 ・給付金:350千円 5世帯×70千円＝350千円 ③家計急変世帯	R5.12	R6.2	140,000	140,000	140,000		140,000			【実施状況】 ・支援金額:14万円 (給付件数:2世帯×7万円＝14万円) 【事業の成果・効果】 ・2世帯が申請し給付となった。申請者には全て給付金の給付ができた。
3	物価高騰支援住民税非課税世帯(扶養親族等のみの世帯)給付金支給事業	長寿福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に該当し、扶養親族のみで構成する世帯に対して、1世帯当たり7万円の給付を行うもの。 ②負担金、補助及び交付金:6,650千円 ・給付金:6,650千円 95世帯×70千円＝6,650千円 ③住民税非課税世帯に該当し扶養親族等のみで構成する世帯	R5.12	R6.3	5,460,000	5,460,000	5,460,000		5,460,000			【実施状況】 ・給付金額:7万円 (78世帯×7万円＝546万円) 【事業の成果・効果】 ・特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯のうち扶養親族のみの世帯)78世帯に対し、1世帯当たり7万円の支給を行い、支給率82.1%であった。
4	物価高騰対策子育て世帯家計支援給付金給付事業	町民健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経済的負担が増している0歳から18歳までの子どもを養育する子育て世帯を支援するため、子ども1人につき1万円の給付を行うもの。 ②需用費、役務費、負担金、補助及び交付金:11,914千円 ・需用費:4千円 コピー用紙購入費 4千円 ・役務費:60千円 通信運搬費 60千円 ・負担金、補助及び交付金:11,850千円 1,185人×10千円＝11,850千円 ③令和5年12月1日時点で、鳩山町に住民登録をしている平成17年4月2日以降に生まれた児童を養育する世帯	R5.12	R6.3	11,881,465	11,881,465	11,881,465		11,881,465			【実施状況】 ・通信運搬費:51,465円 ・給付金額:1,183万円 (1,183人×1万円＝1,183万円) 【事業の成果・効果】 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、給付金を支給することができた。町が保有することも医療費支給事務の口座情報を利用し、対象世帯に対してプッシュ型で支給要件確認書を送付することで、目標支給率を概ね達成することができた。
5	稲作経営安定資金緊急特別給付金給付事業	産業環境課	①エネルギーや肥料を含む農業用資材などの物価高騰による影響を受けた、農協へ系統出荷している稲作経営事業者の安定した経営の継続を支援するもの。 ②役務費、負担金、補助及び交付金:3,132千円 ・役務費:24千円 通信運搬費 19千円 手数料 5千円 ・負担金、補助及び交付金:3,108千円 3,108袋×1千円＝3,108千円 ③稲作経営事業者	R5.12	R6.3	3,130,220	3,130,220	3,130,220		3,130,220			【実施状況】 ・通信運搬費:1万7,220円 ・給付金額:311万3,000円 (3,108袋×1,000円＝310万8,000円、協議会からの振込手数料5,000円) 【事業の成果・効果】 ・農協へ系統出荷している農業事業者に対して緊急的に支援することができ、今後の稲作経営事業者の経営安定・持続化や生産意欲向上について、本事業の支援範囲内において一定の水準を図ることができた。

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	A							実施状況の概要及び事業の成果・効果
						事業費 (決算額)	交付金充当額	B				F その他	
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		
6	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	長寿福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金:50,921千円 ・時間外勤務手当:300千円 ・需用費:65千円 コピー用紙、封筒等購入費 65千円 ・役務費:229千円 通信運搬費 159千円 手数料 70千円 ・委託料:327千円 システム改修費 327千円 ・給付金 500世帯×100千円＝50,000千円 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.1	R6.12	39,465,464	39,465,464	39,465,464		39,465,464			【実施状況】 ・給付金額:3,860万円 (給付件数:386世帯×10万円＝3,860万円) ・事務費:86万5,464円 (内訳) ・職員手当:34万9,091円 ・消耗品費:6万5,209円 ・手数料:5万3,206円 ・通信運搬費:7万1,258円 ・委託料:32万6,700円 【事業の成果・効果】 ・低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の経済的な負担軽減ができた。
7	令和5年度子育て世帯加算給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	長寿福祉課	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②職員手当等、需用費、役務費、負担金、補助及び交付金:6,892千円 ・時間外勤務手当:68千円 ・需用費:44千円 コピー用紙等購入費 44千円 ・役務費:80千円 通信運搬費 53千円 手数料 27千円 ・給付金:6,700千円 134人×50千円＝6,700千円 ③令和5年度住民税非課税の子育て世帯	R6.1	R6.12	5,985,655	5,985,655	5,985,655		5,985,655			【実施状況】 ・給付金額:590万円 (給付件数:118人×5万円＝590万円) ・事務費:8万5,655円 (内訳) ・職員手当:1万8,298円 ・消耗品費:4万3,776円 ・手数料:9,730円 ・通信運搬費:1万3,851円 【事業の成果・効果】 ・子育て世帯への経済的負担軽減ができた。